

1) - 7 住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の供給における平時・非常時の居住支援策の検討  
【安全・安心】

研究開発期間（平成 27～29 年度）

[担当者] 米野史健

本研究開発課題は、民間賃貸住宅を活用して高齢者・障害者や被災者等に住まいを提供する取組に着目し、平時の支援体制をモデルとして、非常時に借り上げ仮設住宅で行われる支援を検証し、今後の平時・非常時双方を踏まえた民間賃貸住宅確保のための支援体制のあり方を検討することを目的とする。

本年度は、東日本大震災において供給された借り上げ仮設住宅からの退去に着目して、岩手県・宮城県の担当部局から提供を受けた震災 6 年後までに退去した世帯の退去後の住所等に関するデータを用いて集計分析を行い、被災時・入居時・退去時の居住地の変化について市町村間での移動状況を明らかにした。また、借り上げられた住宅が被災時で空き家であったかどうかに関して、住所等のデータ及び住宅地図を用いて推定する作業を試みた。